

## The Emerging Market Weekly

国際為替部  
マーケット・エコノミスト  
佐々木 貴彦  
03-3242-7065  
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜  
03-3242-7065  
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周  
03-3242-7065  
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

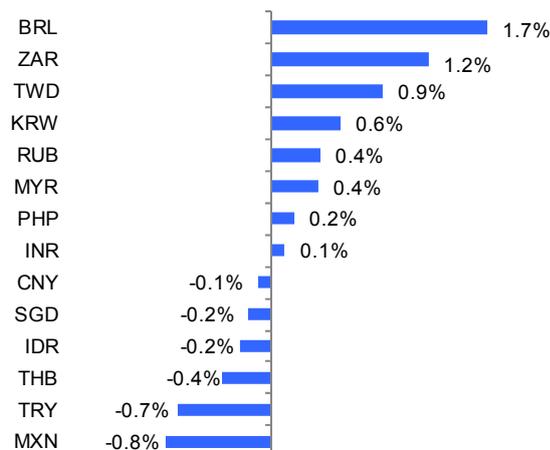
## 今週のエマージングマーケット

## 週末の米雇用統計に向けて動意に乏しくなる展開

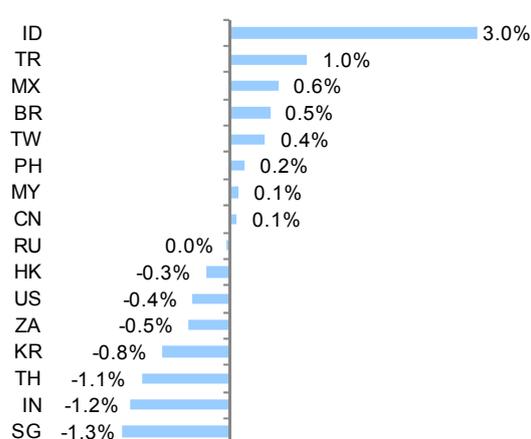
今週の新興国通貨はまちまちの展開。先週末は、日銀の追加緩和規模が市場予想対比で小規模に止まったことや、米4~6月期GDPも市場予想を大幅に下回ったことを背景にドルは弱含み、新興国通貨は上昇した。週初、米7月ISM製造業景気指数が市場予想を下回るも、新興国通貨の反応は限定的となった。その後、原油価格が1バレル40ドルを割り込んだことをきっかけに、資源国通貨を中心に値を下げた。2日、豪州準備銀行(RBA)が市場予想通り政策金利を引き下げたことから、アジアでも利下げ観測が高まり、アジア通貨は軟調な値動きとなった。3日は原油価格が反発したことを受け、資源国通貨は値を戻した。4日、英国中銀(BOE)が利下げを含む包括的的刺激策を発表すると、先進国と新興国の金利差が拡大するとの思惑から、新興国通貨は高金利通貨を中心に上昇。その後は、本日NY時間に米7月雇用統計の発表を控え、動意に乏しい展開となった。

個別通貨で見ると、高金利通貨であるBRL(+1.7%)、ZAR(+1.2%)が上昇。一方、MXN(▲0.8%)は、主要貿易相手国である米国の景気停滞に伴う輸出減速懸念を背景に売られた。TRY(▲0.7%)は先月のクーデター未遂を受け、本日に発表が予定されている大手格付け会社の格付け見直しにおいて、投機的等級に引き下げられる可能性があるため、値を下げた。

エマージング通貨騰落率(対ドル)



エマージング株式騰落率



(注) US: 米国 S&P500 種指数、CN: 中国上海総合指数、HK: 香港ハンセン指数、IN: インド SENSEX30 種指数、ID: インドネシアジャカルタ総合指数、KR: 韓国総合株価指数、MY: マレーシア FTSE ブルサマレーシア KLCI インデックス、PH: フィリピン総合指数、SG: シンガポール ST 指数、TW: 台湾加権指数、TH: タイ SET 指数、RU: ロシア RTS 指数、ZA: 南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数、TR: トルコイスタンブールナショナル 100 種指数、BR: ブラジルボベスバ指数、MX: メキシコボルサ指数

(資料)ブルームバーグ

### エマージングマーケット短期見通し

イベントは多数あるも、新興国通貨は小動きに止まった

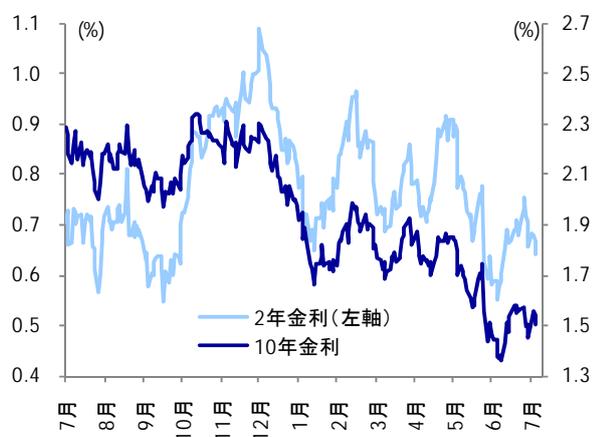
今週の新興国通貨は、原油価格がレンジ内推移となったことや、週末に米7月雇用統計を控えていることから、小動きとなる通貨が目立った。南ア地方選挙、インドにおける物品・サービス税（GST）法案の進展など重要イベントがあったものの、各新興国通貨の反応は限定的となっている。

原油価格の持ち直しを受けて、資源国通貨が上昇か

来週の新興国通貨は、上値の重い展開が続くと予想する。直近のFRB高官発言では、9月会合における利上げの可能性を排除しないとの意見が多く、本日発表の米7月雇用統計が市場予想を上回る良好な結果になれば、米利上げ期待の高まりから新興国通貨は下押しされると考える。もっとも、7月29日発表の米4~6月期GDPは前期比年率+1.2%と市場予想（同+2.5%）を大きく下回る結果となっており、雇用統計の結果だけで米利上げ期待が大きく高まるとは考えがたい。そのため、新興国通貨の売り幅は限定的となるだろう。また、来週は原油価格が値を戻すかにも注目が集まる。WTI原油先物は、7月初の1バレル50ドル近辺から40ドル台まで売り込まれ、8月初には一時40ドルを下割れしたものの、足許は反発の兆しを見せている。WTI原油先物の売りポジション全体に占める投機筋の割合は、原油価格が下げ渋ると減少する傾向にあり、40ドル近辺で値持ちすれば投機筋の売りポジション解消と共に反発の勢いが強くなる可能性が高い。よって、来週の新興国通貨は、米利上げ期待の高まりを背景に上値が重くなる通貨が目立つと考えるが、資源国通貨については底堅さを取り戻す展開になると予想する。

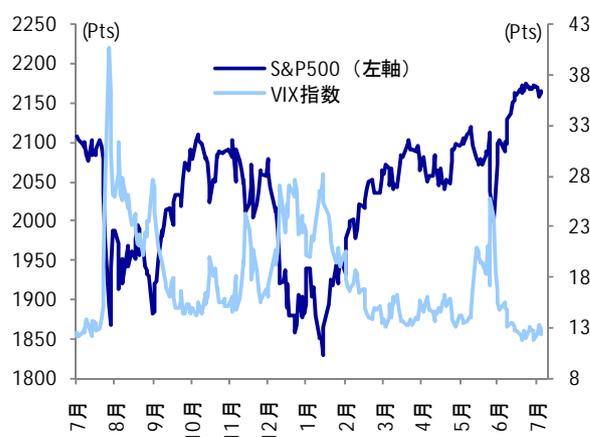
なお、3日に実施された南ア地方選挙の集計作業が進んでいる。アフリカ民族会議（ANC、与党）の獲得票数は、故マンデラ氏が政界に復帰した1994年以降で最低水準となる見込みであり、ズマ大統領の退陣期待が高まっている模様だ。もっとも、ズマ大統領が大人しく退陣するとは考えがたく、今後は流動的な政治情勢を受けてZARの値動きが激しくなるだろう。

図表 1: 米国債利回りの推移(過去1年間)



(資料)ブルームバーグ

図表 2: 米株とVIX指数の推移(過去1年間)



(資料)ブルームバーグ

**エマージングマーケット: 国別の注目材料**

**タイ: 国民投票プレビュー**

新憲法は軍の影響が色濃く残る内容に

タイでは、8月7日(日)に新憲法案の是非を問う国民投票が実施される。新憲法案は、タクシン政権(2001年~2006年)以降の度重なる政治混乱を受けて成立した軍事政権から民政への移管に伴うものである。タイ憲法起草委員会が今年3月29日に提出した新憲法案の内容を見ると、上院や非常時権限を通して軍の政治への影響力が残された内容となっている。タイの2大政党であるプアタイ党(タクシン派)と民主党(反タクシン派)はともに新憲法案を非民主的として反対を明言した。一方、軍は国民投票で可決を勝ち取ろうと、新憲法案への反対活動を行った者に対して禁錮刑を適用するなど、反対派への引き締めを強めている。

なお、国民の投票に対する関心は高くない模様だ。タイ国家開発管理研究所(NIDA)が7月20~21日にかけて行った国民投票に関する世論調査では、回答者の59.7%が新憲法案について「賛否を決めていない」「賛成を投じる」は32.3%、「反対に投じる」は5.9%、「どちらにも投票しない」が2.1%と回答している。また任命された上院議員による首相選出に関する質問には48.1%が「賛否を決めていない」と回答しており、国民のほとんどは判断を保留している。このような状況下、国民投票の結果は依然として不透明である。

**タイ: 金融政策決定会合レビュー**

BOTのハト派姿勢は強まる

3日に開催された金融政策決定会合にて、タイ中銀(BOT)は市場予想通り10回連続で政策金利を1.50%に据え置いた。声明文では、景気認識について、政府支出や観光業のほか、農家の収入改善による個人消費の拡大をけん引役に緩やかな回復基調にあるとした。しかし、Brexit問題や欧州金融セクターへの懸念などにより世界経済の先行きについて不透明感

**図表3: 新憲法案の概要**

		2007年憲法(2007年8月施行)	新憲法案①(2015年8月発表)	新憲法案②(2016年3月発表)
選挙	下院	定数480(中選挙区制が400議席、比例制が80議席) <b>【2011年に変更】</b> 定数500(小選挙区制が375議席、比例代表制が125議席)	定数500(小選挙区比例代表併用制)	定数500(小選挙区比例代表併用制)
	上院	定数150(任命制が74議席、各県からの公選制が76議席)	定数200人(任命制が123議席、各県からの公選制が77議席)	定数250人(軍の任命が244議席、残り6議席は軍司令官や警察に振り分け(※))
首相	資格	下院議員	非下院議員でも可 (下院の3分2の賛成が必要)	非下院議員でも可 (下院による承認は不要)
	選出方法	下院議員による選出	下院議員による選出	上下両院議員による選出(※)
非常時権限		-	非常時は軍司令官や首相で構成される国家戦略改革和解委員会に大権を付与(※)	非常時は憲法裁判所が主導して政治介入できる権限を付与(※)
備考		クーデターで2014年5月に停止	2015年9月に廃案	2016年8月に賛否を問う国民投票

(注)※の項目は憲法発効後5年間の時限措置  
(資料)各種報道よりみずほ総合研究所作成

が高まっており、前回会合（6月22日）から景気下振れリスクは増大したとの認識を示している。また、インフレについては今後緩やかに上昇するも、原油価格の弱含みを背景にBOTの目標（+1~4%）に収まる時期がこれまでの予測から後ずれする可能性を示唆した。なお、今回の声明文は景気認識の詳細な部分が下方修正されているほか、THB高を警戒する文言が再び追加されるなど、BOTのハト派姿勢が強まっていることが伺えた。今後の金融政策に関しては、タイ経済は引き続き先行き不透明感が高いため、緩和余地を残して置く必要があるとしている。

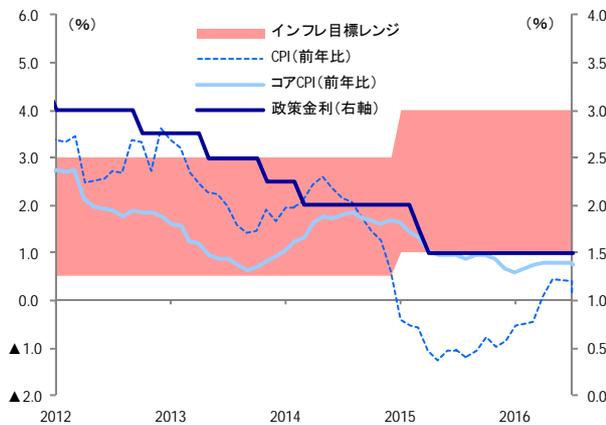
7日（日）に民政移管に伴う新憲法案の賛否を問う国民投票が実施されるが、ジャトゥロン BOT 総裁補は投票結果が短期的な経済に与える影響は限定的としている。我々も国民投票の結果が短期的にタイ経済及びTHB相場に与える影響は小さいと考えており、金融政策への影響も限られよう。BOTは今後もタイ経済の緩やかな回復が続くとの見方を維持しており、景気が大幅悪化しない限り、現状の金融政策を維持するだろう。

**インド：金融政策決定会合プレビュー**

インフレ率が高止まりする中、RBIは現状維持か

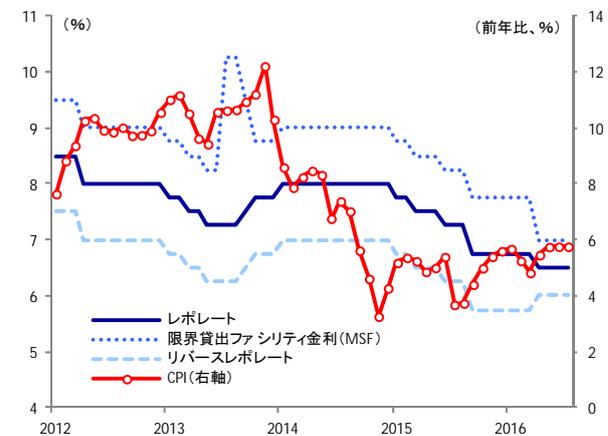
9日（火）に開催されるインド準備銀行（RBI、中央銀行）の金融政策決定会合では、政策金利6.50%の据え置きを予想する。前回会合（6月7日）では、金融政策の現状維持が決定された。声明文では、インフレ見通しが維持されたが、商品価格の底入れや公務員給与引き上げなどの上方リスクと、モンスーン期（雨期）における例年以上の降雨量を受けた食品価格の低下といった下方リスクの双方が指摘された。現状維持を決定した背景には、そうしたインフレ見通しへの不確実性の高まりがあった模様だ。会合後に発表されたインド6月消費者物価指数（CPI）を見ると、前年比+5.77%と5月（同+5.76%）から小幅に加速した。RBIは2017年3月までにCPIを前年比+5%未満にすることを目標にしているものの、CPIがRBIの目標を上回る状況が続いている。市場の一部では今回会合での利下げを期待する

**図表 4： タイ 政策金利と消費者物価指数(CPI)**



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

**図表 5： インド 政策金利と消費者物価指数(CPI)**



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

向きもあったが、我々はCPIが依然として高止まりを続けていることから、政策金利は据え置かれると考える。次回利下げのタイミングは、モンスーンを背景とした食品価格の安定が顕在化する秋頃になるだろう。

**インド: GST 法案が上院を通過**

今後は税率を巡る議論に注目

3日、インド上院にて物品・サービス税（GST）導入に向けた憲法修正案が賛成203票、反対0票で可決した。GST導入は2014年5月に発足したモディ政権の下で、土地収用法改正と共に経済改革の目玉として注目されてきた。しかし、インド人民党（与党、BJP）が野党時代にGST導入に反対した経緯や個別条項を巡る与野党間の対立などから、BJPが過半数を有していない上院で承認を得られずにいた。今回の修正法案可決の背景には、GST導入に反対する勢力とBJPとの複数回に亘る協議によって双方の対立点が解消されたことがあった模様だ。なお、市場では今回の憲法修正案では反対勢力の要求を盛り込んだことで、本来目指されてきた税制の簡素化が実現しなかったとの見方がある。また、実際の導入は政府目標の2017年4月以降にずれ込むとの懸念、GST導入が大幅なインフレ圧力に繋がるとの考えが広がっており、INR相場は対ドルで値を下げる展開となっている。

**韓国: 金融政策決定会合プレビュー**

利下げ余地はあるものの、政策効果見極めのため据え置きか

11日（木）に開催される韓国中銀（BOK）の金融政策決定会合では政策金利1.25%の据え置きを予想する。前回会合（7月14日）の声明文では、世界経済の先行きについて、英国のEU離脱（Brexit）問題の影響や主要国の金融政策などを注視する文言が新たに盛り込まれた。景気認識については、引き続き外需の低迷を指摘する一方、国内の個人消費は「弱まっている」から「改善しつつある」に上方修正された。その後発表された経済指標を見ると、6月百貨店売上高は前年比+11.8%と5月（同▲2.7%）から大

図表 6: インド GST 導入によって見込まれる税率変化

産業部門	現行	導入後
自動車	30~47%	20~22%
耐久消費財	7~30%	形態よる価格差縮小
セメント	27~32%	18~20%
鉱物	19~21%	不明
娯楽	22~24%	18~20%
メディア	20~21%	14~15%
IT	14%	18~20%
銀行・金融	14%	18~20%
通信	14%	18%
製薬	現行の税制優遇を維持	
繊維	現行の税制優遇を維持	

(注) GSTは一律18%を仮定

(資料) NNA、みずほ銀行

図表 7: インド USD/INR の直近推移



(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

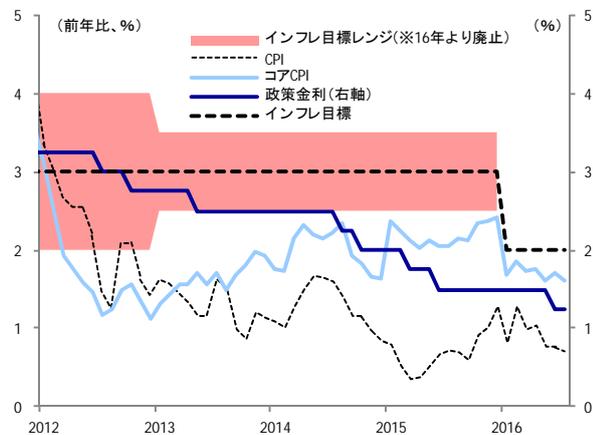
幅に加速しているが、これは2015年6月(同▲11.9%)が中東呼吸器症候群(MERS)により大幅に減速したベース効果によるものである。そのため実勢は3か月平均で見た同+4.6%程度の緩やかな回復に止まっていると考えられる。また、7月輸出は同▲10.2%と6月(同▲2.7%)からマイナス幅を拡大し、19か月連続で減少した。外需を中心に景気下押し圧力が掛る中、7月CPIは同+0.7%とBOKのインフレターゲット(+2.0%)を大幅に割り込んでおり、BOKに利下げ余地は残されている。しかし、BOKは前々回会合(6月9日)で利下げに踏み切ったばかりであることや、8月中旬には補正予算が国会で承認される予定である。そのため、各種政策効果を見極めるべく、BOKは当面現状の金融政策を維持するだろう。

**メキシコ：金融政策決定会合プレビュー**

MXN 及び CPI の落ち着きを背景に据え置きか

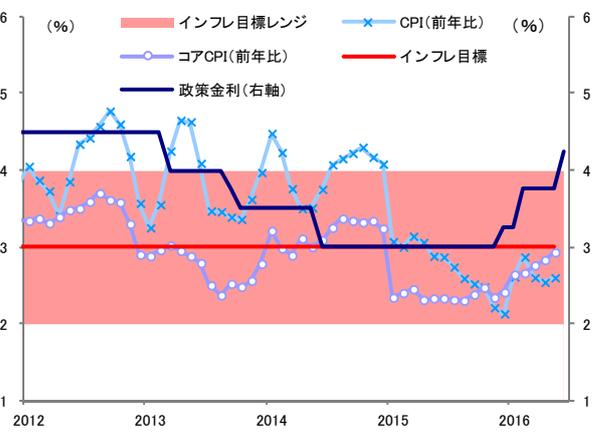
11日(木)に開催されるメキシコ中銀(BOM)金融政策決定会合では金融政策の現状維持を予想する。前回会合(6月30日)では全会一致で政策金利を4.25%に50bp引き上げ、利上げ幅は市場予想(25bp)を上回った。声明文では、「米利上げ期待やBrexit問題を受けた先行き不透明感の高まりを受けて、MXN安が一段と進みかねない」と、MXN安に対して強い警戒感が示された。MXNを下支えし、輸入物価上昇を通じたインフレ圧力の高まりを防ぐことを目的にBOMは利上げに踏み切った模様だ。会合後に発表されたメキシコ6月CPIは前年比+2.5%と5月(同+2.6%)から減速し、BOMの目標(+2~4%)内で推移している。また、Brexitを問う国民投票への懸念から急落していたMXNは足許で落ち着きを取り戻しつつあり、輸入物価上昇によりインフレ率が高騰する懸念も後退していると推測される。更に前回会合で大幅な利上げに踏み切っていることから、今回の会合においてBOMは金融政策を維持すると予想する。しかし、11月に控える米大統領選挙では反自由貿易、反移民的政策を掲げるトランプ氏が当選する可能性があるほか、米年内利上げ期待の高まりなど、MXNの下

**図表 8： 韓国 政策金利と消費者物価指数(CPI)**



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

**図表 9： メキシコ 政策金利と消費者物価指数(CPI)**



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

押し要因は多く存在する。今後も MXN が弱含む可能性は高く、BOM が再び利上げに踏み切る公算は大きいと言えよう。

**メキシコ： 4～6 月期 GDP は 3 年ぶりに減少**

輸出減速による生産活動の低迷が GDP を下押し

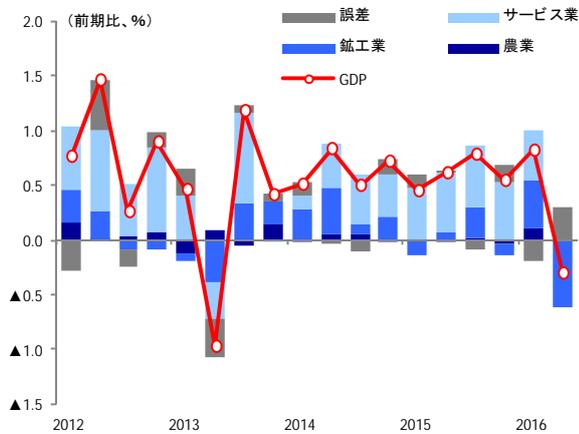
7月29日に発表されたメキシコ4～6月期GDPは前期比▲0.3%と12四半期ぶりのマイナス成長となったほか、市場予想(同▲0.1%)も下回る弱い結果となった。産業別に見ると、サービス業が同+0.0%と横這いだったが、農業が同▲0.1%と2四半期ぶりに減少したほか、鉱工業は米国向け輸出の低迷を受けて同▲1.7%と2009年1～3月期以来の大幅な落ち込みとなっている。メキシコ経済の減速は、原油安や緊縮財政による設備投資と公共投資の縮小のほか、米国向けを中心とした輸出の低迷によるものである。なお、メキシコの輸出及び生産は、米国の生産活動の影響を強く受ける。そのため、今後も米製造業の低迷が続くようであれば、メキシコの実産も引き続き弱い動きとなり、景気全体にも下押し圧力が掛かるだろう。

**中国： 洪水の影響を受けて製造業 PMI は下振れ**

弱い製造業をサービス業で補う構造が続く

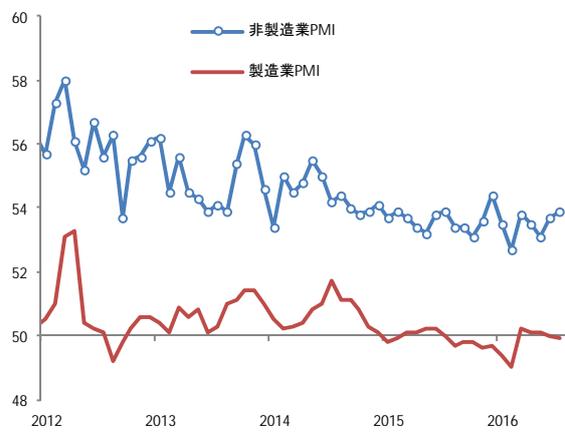
1日に発表された中国7月製造業PMIは49.9と、景気拡大/縮小の分かれ目となる50を5か月振りに割り込んだ。もっとも、景況感の悪化は、7月に長江流域を中心に発生した大洪水の影響で生産が落ち込んだことが主因であり、洪水からの復興と共に今後は持ち直すと予想する。また、同日に発表された中国7月非製造業PMIは53.9と2015年7月以来の高水準を記録しており、堅調なサービス産業が中国経済の底割れを防ぐと考える。但し、製造業PMIの構成項目の内、需要の強さを示す新規受注と新規輸出受注は4か月連続で低下しており、製造業の回復ペースが更に鈍化することが懸念される。

図表 10: メキシコ 実質 GDP



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

図表 11: 中国 製造業・非製造業 PMI



(資料)ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

## エマージング経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
<b>エマージングアジア</b>						
7月29日 (金)	台湾	2Q GDP(前年比)	0.7%	0.7%	-0.7%	--
29日 (金)	タイ	6月 国際収支:経常収支	\$2265m	\$2978m	\$2234m	--
8月1日 (月)	韓国	6月 国際収支:経常収支	--	\$12168.4m	\$10361.3m	--
1日 (月)	中国	7月 製造業PMI	50.0	49.9	50.0	--
1日 (月)	中国	7月 非製造業PMI	--	53.9	53.7	--
1日 (月)	インドネシア	7月 消費者物価指数(前年比)	3.4%	3.2%	3.5%	--
1日 (月)	タイ	7月 消費者物価指数(前年比)	0.5%	0.1%	0.4%	--
1日 (月)	韓国	7月 消費者物価指数(前年比)	0.8%	0.7%	0.8%	--
3日 (水)	タイ	タイ中央銀行指標金利	1.50%	1.50%	1.50%	--
4日 (木)	タイ	7月 消費者信頼感	--	72.5	71.6	--
5日 (金)	台湾	7月 消費者物価指数(前年比)	1.0%	--	0.9%	--
5日 (金)	フィリピン	7月 消費者物価指数(前年比)	2.1%	--	1.9%	--
5日 (金)	マレーシア	6月 貿易収支MYR	6.00b	--	3.26b	--
5日 (金)	インドネシア	2Q GDP(前年比)	5.0%	--	4.9%	--
8日 (月)	台湾	7月 貿易収支	\$3.81b	--	\$3.58b	--
8日 (月)	中国	7月 貿易収支	\$48.00b	--	\$48.11b	--
9日 (火)	中国	7月 消費者物価指数(前年比)	1.8%	--	1.9%	--
9日 (火)	インド	RBIレートの	--	--	6.5%	--
10日~15日	中国	7月 マネーサプライM2(前年比)	11.0%	--	11.8%	--
10日~16日	インド	7月 貿易収支	--	--	-\$8116.2	--
11日 (木)	シンガポール	2Q GDP(前年比)	--	--	2.2%	--
11日 (木)	フィリピン	BSP翌日物借入金利	3.00%	--	3.00%	--
11日 (木)	韓国	韓国銀行7日間レートの	--	--	1.25%	--
12日 (金)	中国	7月 小売売上高(前年比)	10.5%	--	10.6%	--
12日 (金)	中国	7月 固定資産投資	8.9%	--	9.0%	--
12日 (金)	マレーシア	2Q GDP(前年比)	4.0%	--	4.2%	--
12日 (金)	マレーシア	2Q 国際収支:経常収支MYR	--	--	5.0b	--
12日 (金)	インド	7月 消費者物価指数(前年比)	--	--	5.8%	--
12日 (金)	インドネシア	2Q 国際収支:経常収支	--	--	-\$4688m	--
<b>中東欧・アフリカ</b>						
7月29日 (金)	ロシア	主要金利	10.50%	10.50%	10.50%	--
29日 (金)	南アフリカ	6月 貿易収支(ラント)	8.8b	12.5b	18.7b	18.4b
8月3日 (水)	トルコ	7月 消費者物価指数(前年比)	8.2%	8.8%	7.6%	--
4日 (木)	ロシア	7月 消費者物価指数(前年比)	7.4%	7.2%	7.5%	--
11日 (木)	トルコ	6月 経常収支	--	--	-2.86b	--
11日 (木)	ロシア	6月 貿易収支	7.6b	--	7.5b	--
11日~12日	ロシア	2Q GDP(前年比)	-1.0%	--	-1.2%	--
<b>ラテンアメリカ</b>						
7月29日 (金)	メキシコ	2Q GDP(前年比)	2.4%	2.4%	2.6%	--
8月2日 (火)	ブラジル	7月 貿易収支	\$4925m	\$4578m	\$3974m	--
3日 (水)	メキシコ	5月 総設備投資	1.6%	0.7%	1.6%	1.8%
4日 (木)	メキシコ	7月 消費者信頼感指数	92.2	88.9	93.5	--
9日 (火)	ブラジル	6月 広義小売売上高(前月比)	--	--	-0.4%	--
9日 (火)	メキシコ	7月 消費者物価指数(前年比)	2.7%	--	2.5%	--
10日 (水)	ブラジル	7月 IBGEインフレ率IPCA(前年比)	8.7%	--	8.8%	--
10~11日	ブラジル	5月 経済活動(前年比)	-3.5%	--	-4.9%	--

(注)2016年8月5日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。  
(資料)ブルームバーグ

## エマージング通貨相場見通し

		2016年 1～7月(実績)	SPOT	2016年 9月	12月	2017年 3月	6月	9月
<b>対ドル</b>								
<b>エマージングアジア</b>								
中国人民元	(CNY)	6.4528 ~ 6.7047	6.6418	6.68	6.68	6.66	6.64	6.62
香港ドル	(HKD)	7.7488 ~ 7.8295	7.7565	7.76	7.76	7.76	7.76	7.76
インドルピー	(INR)	66.071 ~ 68.789	66.918	68.0	67.5	65.8	64.5	64.0
インドネシアルピア	(IDR)	12984 ~ 14002	13143	13000	12800	12700	12500	12650
韓国ウォン	(KRW)	1120.15 ~ 1245.13	1114.07	1130	1120	1110	1100	1090
マレーシアリング	(MYR)	3.8442 ~ 4.4415	4.0507	4.10	3.90	3.87	3.85	3.88
フィリピンペソ	(PHP)	45.860 ~ 48.069	47.062	46.9	46.4	46.2	45.3	44.9
シンガポールドル	(SGD)	1.3313 ~ 1.4444	1.3426	1.36	1.36	1.33	1.32	1.33
台湾ドル	(TWD)	31.845 ~ 33.791	31.670	32.20	31.90	31.60	31.30	31.00
タイバーツ	(THB)	35.65 ~ 36.42	34.91	35.1	34.5	34.4	34.0	33.7
ベトナムドン	(VND)	22059 ~ 22535	22295	22350	22380	22200	22150	22250
<b>中東欧・アフリカ</b>								
ロシアルーブル	(RUB)	62.6107 ~ 85.9573	65.7655	63.00	60.00	63.00	63.00	60.00
南アフリカランド	(ZAR)	13.8303 ~ 17.9169	13.7140	15.50	16.50	17.00	17.00	16.50
トルコリラ	(TRY)	2.7901 ~ 3.0973	3.0117	3.10	3.30	3.40	3.50	3.50
<b>ラテンアメリカ</b>								
ブラジルレアル	(BRL)	3.1832 ~ 4.1720	3.1934	3.30	3.40	3.46	3.52	3.56
メキシコペソ	(MXN)	17.0507 ~ 19.5187	18.9129	19.00	18.70	18.30	17.70	17.30
<b>対円</b>								
<b>エマージングアジア</b>								
中国人民元	(CNY)	14.964 ~ 18.563	15.227	15.12	14.67	14.56	14.46	14.35
香港ドル	(HKD)	12.880 ~ 15.615	13.046	13.02	12.63	12.50	12.37	12.24
インドルピー	(INR)	1.468 ~ 1.823	1.512	1.49	1.45	1.47	1.49	1.48
インドネシアルピア	(100IDR)	0.740 ~ 0.896	0.770	0.777	0.766	0.764	0.768	0.751
韓国ウォン	(100KRW)	8.488 ~ 10.267	9.094	8.94	8.75	8.74	8.73	8.72
マレーシアリング	(MYR)	24.246 ~ 29.357	25.057	24.63	25.13	25.06	24.94	24.48
フィリピンペソ	(PHP)	2.127 ~ 2.570	2.156	2.15	2.11	2.10	2.12	2.12
シンガポールドル	(SGD)	72.61 ~ 85.54	75.37	74.26	72.06	72.93	72.73	71.43
台湾ドル	(TWD)	3.077 ~ 3.671	3.195	3.14	3.07	3.07	3.07	3.06
タイバーツ	(THB)	2.814 ~ 3.412	2.899	2.88	2.84	2.82	2.82	2.82
ベトナムドン	(100VND)	0.4475 ~ 0.5482	0.4539	0.45	0.44	0.44	0.43	0.43
<b>中東欧・アフリカ</b>								
ロシアルーブル	(RUB)	1.359 ~ 1.718	1.539	1.60	1.63	1.54	1.52	1.58
南アフリカランド	(ZAR)	6.397 ~ 7.805	7.380	6.52	5.94	5.71	5.65	5.76
トルコリラ	(TRY)	32.990 ~ 41.265	33.597	32.58	29.70	28.53	27.43	27.14
<b>ラテンアメリカ</b>								
ブラジルレアル	(BRL)	27.727 ~ 32.973	31.689	30.61	28.82	28.03	27.27	26.69
メキシコペソ	(MXN)	5.197 ~ 7.018	5.351	5.32	5.24	5.30	5.42	5.49

(注)1. 実績の欄は7月29日まで。SPOTは8月5日の7時30分頃。2. 実績値はブルームバーグの値。3. 予想の欄は四半期末の予想。

(資料)みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。